

貸借対照表

令和8年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	17,191,358,498	17,429,523,519	△	238,165,021
有形 固定 資産	14,521,387,253	14,798,170,756	△	276,783,503
土 地	7,297,612,847	7,297,612,847		0
建 物	6,479,786,264	6,722,960,808	△	243,174,544
構 築 物	141,448,322	158,684,672	△	17,236,350
教育研究用機器備品	458,521,360	467,722,139	△	9,200,779
管理用機器備品	58,445,787	66,206,429	△	7,760,642
図 書	85,572,672	84,113,284		1,459,388
車 両	1	870,577	△	870,576
特 定 資 産	1,402,018,672	1,405,917,154	△	3,898,482
施設拡充引当特定資産	1,402,018,672	1,405,917,154	△	3,898,482
その他の固定資産	1,267,952,573	1,225,435,609		42,516,964
電 話 加 入 権	10,034,384	10,034,384		0
保 証 金	125,050,000	125,050,000		0
ソフトウェア	7,205,291	10,587,838	△	3,382,547
有 価 証 券	1,082,297,818	1,036,292,513		46,005,305
長 期 前 払 金	41,879,974	42,280,387	△	400,413
配当 金積 立金	1,485,106	1,190,487		294,619
流動資産	7,536,821,529	7,136,321,709		400,499,820
現 金 預 金	7,328,423,324	6,967,385,549		361,037,775
未 収 入 金	190,968,595	152,439,381		38,529,214
前 払 金	15,895,180	15,091,418		803,762
立 替 金	1,534,430	1,405,361		129,069
資産の部合計	24,728,180,027	24,565,845,228		162,334,799
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	756,537,086	750,057,678		6,479,408
退職給与引当金	131,060,843	130,533,307		527,536
役員退職給与引当金	15,396,000	0		15,396,000
長 期 未 払 金	3,250,000	0		3,250,000
預 り 敷 金	51,150,000	51,150,000		0
長 期 前 受 金	555,680,243	568,374,371	△	12,694,128
流動負債	2,533,044,426	2,639,011,236	△	105,966,810
短 期 借 入 金	0	23,314,000	△	23,314,000
賞 与 引 当 金	135,575,833	0		135,575,833
未 払 金	107,377,127	176,304,577	△	68,927,450
前 受 金	2,213,702,057	2,388,858,172	△	175,156,115
預 り 金	76,389,409	50,534,487		25,854,922
負債の部合計	3,289,581,512	3,389,068,914	△	99,487,402
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	19,003,095,351	18,914,069,504		89,025,847
第1号 基本金	18,682,095,351	18,593,069,504		89,025,847
第4号 基本金	321,000,000	321,000,000		0
繰越収支差額	2,435,503,164	2,262,706,810		172,796,354
翌年度繰越収支差額	2,435,503,164	2,262,706,810		172,796,354
純資産の部合計	21,438,598,515	21,176,776,314		261,822,201
負債及び純資産の部合計	24,728,180,027	24,565,845,228		162,334,799

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

…教職員及び役員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度に支給する賞与のうち当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

なお、賞与引当金には、賞与の支給に伴い発生する私学共済掛金の法人負担見込額及び教職員分雇用保険の法人負担見込額を含めている。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、東京都私学財団加入者については期末要支給額の737,400,300円の100%を基にして同財団からの交付相当額を控除した残額を計上している。同財団未加入者においては期末要支給額37,672,600円の100%を計上している。

役員退職給与引当金

…役員の退職に備えるため、当年度末において役員退職給与規程に基づく期末要支給額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に賞与引当金特別繰入額131,213,294円を計上し、支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に賞与引当金繰入額135,575,833円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が4,362,539円減少し、基本金組入前当年度収支差額が135,575,833円減少している。

(3) 役員退職給与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から役員退職給与引当金を計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に役員退職給与引当金特別繰入額12,010,000円を計上し、さらに期末に計上すべき額が15,396,000円となるため、差額の3,386,000円を人件費として繰入計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が3,386,000円減少し、基本金組入前当年度収支差額が15,396,000円（特別収支差額12,010,000円＋経常収支差額3,386,000円）減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額

4,691,194,102 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額

4,469,100 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,047,676 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

セグメント 科目	大学	専門学校	その他	合計
教育活動収入計	1,090,976,676	3,983,899,855	38,093,870	5,112,970,401
教育活動支出計	1,155,360,966	3,395,631,812	216,118,483	4,767,111,261
教育活動収支差額	△ 64,384,290	588,268,043	△ 178,024,613	345,859,140
教育活動外収支差額	3,381,815	7,517,582	30,284,512	41,183,909
経常収支差額	△ 61,002,475	595,785,625	△ 147,740,101	387,043,049
特別収支差額	△ 15,342,089	△ 99,502,444	△ 10,376,315	△ 125,220,848
基本金組入前当年度収支差額	△ 76,344,564	496,283,181	△ 158,116,416	261,822,201
基本金組入額合計	△ 10,830,363	△ 78,195,484	0	△ 89,025,847
当年度収支差額	△ 87,174,927	418,087,697	△ 158,116,416	172,796,354

- (注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
- (注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「経営情報イノベーション大学」「日本電子専門学校」に区分している。「その他」には、学校法人を含んでいる。
- (注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

下記について債務保証を行っている。

教職員の住宅資金借入れ 572,798 円

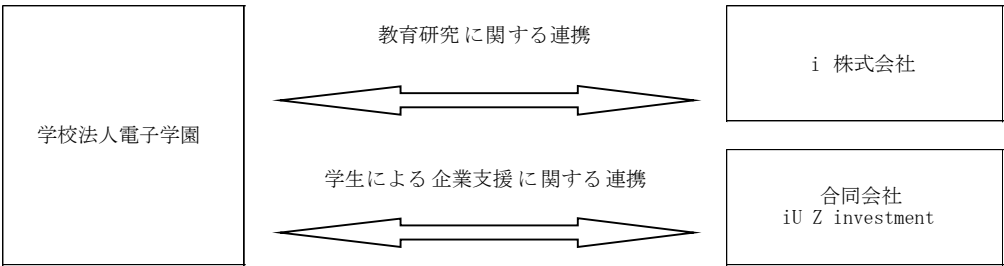
10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
i 株式会社	教育研究事業	20,000,000 円	令和2年2月14日 20,000,000 円 2,000 株 総出資額に占める割合 100%	100%	兼任 2 人 取締役(理事) 監査役(理事)	関係あり		
合同会社 iU Z investment	有価証券の投資、売買、保有及び運用	87,000,000 円	令和4年11月1日 25,500,000 円 総出資金額に占める割合 29.3%	※	代表社員			

※ 合同会社 iU Z investment の代表社員は子法人のi株式会社であり、代表社員が単独で意思決定することができる。

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
i 株式会社	受入寄付金 (受配者指定寄付金)	1,500,000 円		
合同会社 iU Z investment	なし			

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
i 株式会社	教育研究事業	20,000,000 円	令和2年2月14日 20,000,000 円 2,000株 総出資額に占める割合 100%	関係あり	

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
i 株式会社	受入寄付金 (受配者指定寄付金)	1,500,000 円		

属性	役員、 法人等 の名称	住所	資本金	事業内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容	
						役員の 兼任等	事業上 の関係
理事 東方宏 が議決権の 過半数を有している会社	株式会社 学夢堂	東京都 江東区	10,000,000円	教育機関における各種 マーケティング 業務	100%	兼任 1人	学生募集 広報業務 委託

※取引条件及び取引条件の決定方針
市場価格を参考として適正な金額で契約しております。

14. 重要な後発事象 なし

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度（令和 8 年 3 月 31 日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの （うち満期保有目的 の債券）	1,003,700,000	1,186,627,973	182,927,973
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの （うち満期保有目的 の債券）	895,184,818	890,801,548	△4,383,270
合 計	(500,000,000)	(500,000,000)	0
（うち満期保有目的 の債券）	1,898,884,818	2,077,429,521	178,544,703
	(500,000,000)	(500,000,000)	0
時価のない有価証券	87,113,000		
有価証券合計	1,985,997,818		

(単位 円)

	当年度（令和 8 年 3 月 31 日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	500,000,000	500,000,000	0
株式	—	—	—
投資信託	1,398,884,818	1,577,429,521	178,544,703
その他	—	—	—
合 計	1,898,884,818	2,077,429,521	178,544,703
時価のない有価証券	87,113,000		
有価証券合計	1,985,997,818		